

## ✧ 海外ニュース ✧

イギリス 2017年4月21日 Reuters

### ■ EU、トラックと乗用車のCO<sub>2</sub>排出量を道路通行料に反映させる案を提出

EU to propose linking CO<sub>2</sub> emissions for trucks, cars to road toll charges

この提案はまだ最終的なまとめに至っていないとのことだが、乗用車向け道路利用料に関してEU全域に適用される初めての原則となるであろう。ボルボ、CNH インダストリアル傘下のイヴェコ、ダイムラー等が加入する欧州自動車工業会（ACEA）は、それが実際の走行条件における低排出化を推進し、車種間の公正な競争をもたらすものである限りにおいて、CO<sub>2</sub>の排出量によって道路利用料金を分ける案を支持するとの態度を表明している。

フランス 2017年4月24日 Le Figaro

### ■ アベルティス、sanefを完全掌握

Abertis prend le contrôle total de Sanef

スペインの高速道路運営グループであるアベルティスは、4月24日、今年1月に開始した一連の手続きの最終段階として、保険会社CNPが保有するフランス北部・東部高速道路会社（sanef）の株式を2億3,800万ユーロで取得、同社を100%支配下に置いたことを発表した。アベルティスは2017年の純利益に「約1,500万ユーロのプラスが出る」との見通しを伝えるのと同時に、sanefの株式を100%保有するホールディング・ダンフラス トリュクチュール・ド・トランスポール（HIT）経由で同グループの会計内にsanefの会計を完全に組み入れたと説明している。

ドイツ 2017年4月24日 Autohaus

### ■ 走行距離による乗用車課金を否定

Keine streckenabhängige Pkw-Maut

国内を走る乗用車に対して、走行距離に基づき課金する計画があるという報道を、連邦政府は否定した。連邦交通省と連邦財務省は4月23日に共同記者会見を行い、「距離による課金は計画されていなければ、政策上でも望まれていない。連邦政府にそのような計画は一切ない」と声明を出した。インフラ使用料として検討が開始された乗用車課金制は2019年より施行が予定されている。今年の3月末、長い議論の末に連邦議会は、国内のアウトバーンと連邦道路での課金を決定した。施行後、国内すべての自動車所有者は、年間通行料を銀行口座から徴収される。料金は車の大きさと環境性能で決まり、平均で67ユーロ、最高で130ユーロを支払う。ディーゼル車はガソリン車よりも割高になっている。国外からの通行車には、同様の年間通行料のほか、2種類の期間限定料金が用意されている。

アメリカ 2017年4月25日 Truckinginfo

### ■ アメリカの道路課金の将来の姿とは

The Future of Tolling in America

ウィルバー・ロス商務長官と国家通商会議のピーター・ナバロ委員長は、インフラへの民間投資について1,370億ドルの税額控除を提言した。しかし具体的な計画が示されていない以上、投資家たちはいかなる民間投資案件でもこの税額控除よりも潜在的により大きい利益を必要としている。その解決法のひとつが道路や橋梁の通行料徴収である。IBTTAは、高速道路、州間道路を含む従来型の有料道路は、2014年の5,000マイル（約8,047 km）から2030年には25,000マイル（約40,234 km）に増大すると見ている。

フィリピン 2017年4月26日 Reuters

■ フィリピンのサン・ミゲル社、国有企業と共同で、今後5年間で114億米ドル相当の道路を建設予定

Philippines' San Miguel to build \$11.4 bln worth of toll roads with state agency over 5 years

この発表は、政府が、世界で最も急成長している国のひとつであるフィリピンの「インフラ黄金時代」到来を宣言した後になされた。フィリピン国営建設会社（PNCC）のマリオ・エスピノサ社長兼最高経営責任者は、「わが社の既存の合弁会社が運営している有料道路につながる接続路線や延伸路線、拡張路線の建設可能性の検討を、サン・ミゲル社と共に着手するのを楽しみにしております」と、発表の場で述べた。サン・ミゲル社のアング会長は、この5カ年計画により、首都マニラと隣接する州とをつなぐ一般道路・高速道路のネットワークが構築されるであろうと述べた。

インドネシア 2017年5月4日 Jakarta Globe

■ インドネシア政府、10月までに有料道路での現金支払いを廃止

Gov't to Abolish Cash Payments on Toll Roads by October

インドネシア全土の有料道路での徴収金額は、年間で最大12兆ルピア（9,010億ドル）まで増大してきた。しかしながら、そのうち電子決済を通じて支払われているのはたったの23%である。

「現在、ドライバーが電子決済で通行料を支払った場合、道路管理者側が受け取るまでに180日も掛かってしまいます」と、バスキ・ハディムルジョノ公共事業・国民住宅相は述べた。また同相は、通行料支払いに使われる電子決済カードの発行元である銀行と道路管理者間の取引が、ドライバーから支払われた当日に行われるようにする案を策定すべく、公共事業・国民住宅省が中央銀行と協議中だと付け加えた。

ドイツ 2017年5月12日 連邦交通省

■ 自律走行に関する法案が可決

Bundesrat stimmt Gesetz zum automatisierten Fahren zu

連邦議会は自律走行に関する法案（道路交通法の変更）を可決した。この法律では、高度・完全自律走行システムがドライバーの運転を求めた場合、またはシステムの使用条件を外れた場合（タイヤのパンクなど）、ドライバーが再び操縦を担当することが定められる。特定の走行状況でドライバーとシステムのどちらかが運転していたかを証明するため、データ記録装置（ブラックボックス）の装備が必須となる。

アメリカ 2017年5月12日 Government Technology

■ 4州がデジタル版の運転免許証の運用試験、政府のデジタル化改革への重要な一歩

Four-Jurisdiction Digital Driver's License Pilot Key Piece of Gov's Digital Transformation

コロラド、アイダホ、メリーランド、ワシントン DC の4州は、近々約3カ月にわたるデジタル版運転免許証の運用試験を開始する。このたび4州で行われるスマートフォンをベースにした試験は、アムステルダムに本社を置くデジタル・セキュリティ会社 Gemalto の協力のもとに行われる。

ドイツ 2017年5月15日 連邦交通省

■ 連邦交通省と環境省が共同でモビリティ向上イニシアティブを開始

BMVI und BMUB starten gemeinsame Initiative "mobil gewinnt"

従業員の通勤をさらに快適で時間の短いものにするため、企業に何ができるか。この問いに対して連邦交通省と連邦環境相は共同で新たなイニシアティブに取り組む。目標は、国内のモビリティ管理を強化し、モダンで持続可能な交通システムに企業の貢献を求めることだ。プロジェクトでは、プランを募ってコンクールを開催し、授賞者には初回の相談指導を無料で提供する。

イタリア 2017年5月16日 Atlantia

■ **スタンダード&プアーズがアトランティア、イタリア・アウトストラデー社、ローマ空港の3社の格付けを確認、見通しは安定的からネガティブに変更**

STANDARD & POOR'S RIAFFERMA I RATING DI ATLANTIA, AUTOSTRADE PER L'ITALIA E AEROPORTI DI ROMA MODIFICANDO L'OUTLOOK DA STABILE A NEGATIVO

アトランティアは次の事実を明らかにした。アベルティス・インフラストラクチャスの全株式購入および、自発的交換の公開提示を受け、スタンダード&プアーズはアトランティア、イタリア・アウトストラデー社、ローマ空港の3社の格付け「BBB+」を確認、見通しを安定的からネガティブに変更した。スタンダード&プアーズは同時にアトランティアの30億ユーロ規模のユーロMTNプログラムについても格付け「BBB」を確認した。

スペイン 2017年5月16日 Cinco Días オンライン版

■ **政府はアベルティスに対するTOBで国の決定権を強調**

El Gobierno subraya su poder de decisión en la opa sobre Abertis

昨日、イニゴ・デ・ラ・セルナ勸業大臣とルイス・デ・ギンドス経済大臣はそれぞれ、スペインの有料自動車道路運営会社アベルティスに対しアトランティアが打ち出したTOBで政府が決定的な役割を果たせるよう訴えた。

ドイツ 2017年5月17日 Zeit オンライン版

■ **連立政権、連邦と州の間の財政改革案で合意に漕ぎ着ける**

Koalition einigt sich auf Bund-Länder-Finanzreform

キリスト教民主同盟(CDU)とキリスト教社会同盟(CSU)の統一会派とドイツ社会民主党(SPD)との連立政権は、連邦政府のアウトバーン管理会社計画において、最後まで議論の的になっていた点について合意に達した。この合意に基づき、2020年から諸州は、連邦から年間97億5,000万ユーロの交付金を得ることになる。これは今までよりも相当多い額である。一方、連邦政府はこの事によって、例えば幹線道路の通行料管理などに関して、一層強い干渉権を得る。連邦政府は、インフラ管理会社によって、2021年以降はアウトバーンおよび連邦道路の計画立案、建設、管理運営の効率化が進むと期待している。諸州は権限を譲渡する。アウトバーンおよび連邦道路の民営化案は、憲法上の問題で一時的には排除されると見られている。連邦の保有している(国营)企業もアウトバーンも売却されることはないと思われる。

アメリカ 2017年5月17日 Infrastructure USA

■ **アメリカのインフラのために、複数の効果が高いソリューションの混合による資金調達が必要だ**

America's Infrastructure Needs a Mix of Funding Solutions That Work

HNTB社が実施した世論調査で、アメリカの有権者が道路の改善を求めていることが明らかになった。そこでは回答者の92%が、幹線道路や橋梁の維持保全、交通安全の向上、渋滞の緩和を大変重要、または極めて重要と考えている。この世論調査は、渋滞・交通安全と、インフラの資金調達方法として不可欠な道路利用料や他の受益者負担金をとを一体化させて焦点を当てたものである。ドライバーが、走行する道路の利用料を支払うことは、幹線道路を維持保全し、また必要な場合には改修・拡充するための費用を賄うのに実用的かつ公正な方法だ。有料管理レーン(priced managed lane)、つまり渋滞の状況によって通行料が変動する有料車線を、一般の車線に並行して設置することは、皆が利益を得る。